

令和5年度「人権教育研究指定校事業」事業実施報告書

委託先（新潟県）

1. 調査研究のテーマ、概要

調査研究のテーマ	人権問題を自分事として捉え、問題解決に向けて主体的に行動できる生徒を育む人権教育の実践的研究～総合的な探究の時間を活用した人権教育の取組を中心として～
----------	-----------------------------------------------------------------------------

○調査研究のテーマを設定した目的

研究指定校では、総合的な探究の時間を「江南Kプロジェクト」の名称で、他の教科・科目との関連を図りながら3年間を通じて計画的・組織的な探究学習に取り組んでいる。このプロジェクトでは、「探究の見方・考え方を働きかせ、教科や科目の枠を超えた横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方・生き方を考えながら課題を自ら発見し、よりよく解決していくための資質・能力を育成し、自ら未来を切り開く力を培う」という目標に沿って、生徒一人一人の興味・関心に基づいたレポート作成などさまざまな活動を行っている。

従来から実施している総合的な探究の時間での活動に、人権教育の視点からのアプローチを取り入れることにより、生徒の人権尊重の精神の涵養と、人権問題を自分事として捉え、その解決に向けて主体的に行動することのできる生徒の育成を目指すこととした。

○調査研究の概要

本事業を通じて、身近にある様々な人権問題に気付かせ、差別や偏見をなくそうとする意欲や態度を生徒に身に付けさせるとともに、人権問題への知識や理解を深めて人権問題を自分事として捉え、他者と協働して問題解決に向けて積極的に行動できる生徒の育成を図る。また、教職員の人権意識を高め、人権教育の指導力の向上を図るとともに、生徒一人一人の個性や多様性を大切にしながら、生徒や保護者とかかわり、人権が尊重される学級・学校づくりを進める。

2. 基本情報

研究指定校の概要

○学校名

新潟県立新潟江南高等学校

○これまでの研究指定等の状況

令和4年度に本事業1年目の指定を受けた。

令和5年度に本事業2年目の指定を受けた。

○学級数

21学級

○児童生徒数（R.6.1.31）

全生徒数：815名

○URL

<http://www.niigatakongan-h.nein.ed.jp/>

○指定理由

新潟江南高等学校は新潟市の中心部に位置している大規模校で、地域の広範囲から生徒が通学している。所在地である新潟市は、県下最大の市であり、当該校の周辺には、普通科高校、専門高校、単位制・定時制高校等、さまざまな高校が数多く設置されている。

これまでに同市中心部の学校を人権教育研究指定校とした実績がないことから、今回の指定により、市内及び市周辺地域の各高等学校への研究成果の効果的な普及が進むとともに、都市部の大規模校における実践モデルを新たに提示することを期待し、令和4年度から継続し、当該校を指定とすることを計画した。

○取り組んだ人権課題について

該当するものに○印、最も主要な人権課題 1 つに◎印を付与

①子供	○
②女性	○
③高齢者	○
④障害者	○
⑤ <u>同和問題</u>	◎
⑥ <u>アイヌの人々</u>	
⑦ <u>外国人</u>	○
⑧- 1 HIV 感染者等	
⑧- 2 <u>ハンセン病患者等</u>	
⑨刑を終えて出所した人	
⑩犯罪被害者等	
⑪インターネットによる人権侵害	○
⑫北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬性的指向、性自認	○
⑭その他 ()	

3. 調査研究の内容等

○調査研究の内容

- 本調査研究では、総合的な探究の時間において各自が設定した探究テーマに内在する人権課題について考え、探究グループ内でその課題解決策を検討・共有することにより、人権問題についての新たな気付きから学びを深め、多様性の尊重や他者への思いやりをはじめとした人権感覚を育むとともに、問題を自分事として捉え、他者と協働して問題解決に向けて行動しようとする意志の涵養を図っていく。
- 総合的な探究の時間の活用を中心とした人権教育の取組を検証し、本研究テーマ・目的を達成するための効果的な実践プログラムの開発を進める。
- 新潟県教育委員会は、新潟江南高等学校に対して、学校訪問による授業参観、直接指導により、この研究が実効性のある取組として推進されるよう支援していく。

○実施方法

- ① 校内の人権教育、同和教育推進委員会を中心に、従来の人権教育、同和教育の指導計画を見直し、生徒・教職員へのアンケート結果を踏まえながら、教職員研修、研究授業、その他の取組を年間計画の中に効果的に位置づけるとともに、各活動のねらいを全教職員で共有した。
- ② 人権問題について教職員が一層理解を深めるため、新潟県教育委員会の指導の下、校内研修の充実を図った。教職員研修会では、外部講師による人権教育、同和教育についての研修を行ったほか、上越市において現地研修会を実施し、差別の現実を学んだ。
- ③ 学年ごとに設定したテーマ（1学年「同和問題」、2学年「結婚差別」、3学年「就職差別」）による人権教育、同和教育授業を行い、近隣の高等学校や外部機関に公開した（案内は出したが小学校と中学校からの参加はなかった）。公開授業後には研究協議会を開催し、新潟県教育委員会をはじめとする参加者から授業について指導・助言をいただいた。
- ④ 総合的な探究の時間におけるレポート作成を通じて、探究テーマに内在する人権課題について考え、課題解決策の検討・共有をすることにより人権尊重の意識の涵養に努めた。
- ⑤ 年度末に生徒の意識変容を確認するアンケート調査を行い、事業の成果を検証し、次年度の取組に反映させる。

4. 検証・評価・改善・普及

- ① これまでの学習歴を把握するために、1年生を対象として4月に調査を行った。
 人権教育、同和教育授業後に各学年でアンケート調査を実施した。
 1月に今年度の人権教育、同和教育学習を振り返るため、意識変容調査を実施した。
 意識変容調査の結果は下表のとおりである。

意識変容調査（令和6年1月実施） (%)

	1年生	2年生	3年生
1 自分の気持ちを大切にしようと思うか			
そう思う	72.7	80.1	81.3
どちらかというとそう思う	25.5	17.7	17.7
どちらかというとそう思わない	1.4	1.8	1.0
そう思わない	0.4	0.4	0.0
2 友達の気持ちを大切にしようと思うか			
そう思う	86.8	90.5	92.8
どちらかというとそう思う	12.3	8.7	6.7
どちらかというとそう思わない	0.9	0.4	0.5
そう思わない	0.0	0.4	0.0
3 他人の考え方や立場を尊重しようと思うか			
そう思う	87.3	86.6	91.9
どちらかというとそう思う	12.3	13.0	7.7
どちらかというとそう思わない	0.4	0.4	0.4
そう思わない	0.0	0.0	0.0
4 友達が困っているとき自分から助けることはあるか			
そう思う	41.4	40.3	56.5
どちらかというとそう思う	53.6	53.7	39.7
どちらかというとそう思わない	5.0	5.2	3.8
そう思わない	0.0	0.8	0.0
5 人権を尊重しようと思うか			
そう思う	88.2	93.1	92.3
どちらかというとそう思う	11.8	6.1	7.7
どちらかというとそう思わない	0.0	0.0	0.0
そう思わない	0.0	0.9	0.0

6 あなたは同和問題についてどのように考えますか（最も近い答えを一つ選ぶ）	1年生	2年生	3年生
人権に関わる問題だから、自分も含め社会全体で解決に取り組む	75.9	79.7	82.3
誰かしかるべき人が解決してくれる	2.7	4.8	1.0
自分ではどうにもできないので、成り行きに任せる	5.5	9.5	5.7
身近に感じたことがないため、自分とは直接関係のない問題だと思う	5.0	1.7	2.9
できるだけ避けたい	0.9	0.9	1.4
そっとしておけば自然になくなる	0.9	1.7	0.5
その他	0.9	0.4	0.5
よくわからない	8.2	1.3	5.7
7 今年度はじめ（令和5年4月）と比較して自分自身の人権についての意識は高まったと思うか	1年生	2年生	3年生
そう思う	35.0	52.4	59.3
どちらかというとそう思う	56.4	42.0	35.9
どちらかというとそう思わない	6.8	4.8	3.8
そう思わない	1.8	0.8	1.0

- 「1 自分の気持ちを大切にしようと思うか」、「2 友達の気持ちを大切にしようと思うか」、「5 人権を尊重しようと思うか」について、「そう思う」と回答した割合が、学年を経るにつれて高くなっている。
- 「2 友達の気持ちを大切にしようと思うか」、「5 人権を尊重しようと思うか」について、2学年と3学年の9割超の生徒が「そう思う」と回答している。
- 「6 あなたは同和問題についてどのように考えますか」について、「人権に関わる問題だから、自分も含め社会全体で解決に取り組む」と回答した割合が学年を経るにつれて高くなっている。また、2学年、3学年とも昨年度の調査時（それぞれ1学年時、2学年時）よりも「人権に関わる問題だから、自分も含め社会全体で解決に取り組む」と回答した割合が高くなっている。3年間を見通して計画的に人権教育、同和教育学習に取り組んだ成果を考えることができる一方で、各学年とも自分事として捉えていない回答が依然として一定数あるため、指導方法の一層の工夫・改善を行う必要がある。
- 「7 今年度はじめと比較して自分自身の人権についての意識は高まったと思うか」について、「そう思う」と「どちらかというとそう思う」を合わせた割合は各学年とも9割超であった。また、1学年のみ「そう思う」よりも「どちらかというとそう思う」と回答した割合が高くなっている。

② 公開授業後の研究協議会で新潟県教育委員会をはじめとする参加者からいただいた

指導・助言をいかし、次年度に向けて指導計画の改善に取り組む。

- ③ 総合的な探究の時間のレポート作成を通じて、探究テーマに内在する人権課題について考え、課題解決策の検討・共有をすることにより人権尊重の意識が高まるとともに、問題解決に向けてどのように行動すべきかを考える力が育成された。
- ④ 人権教育関係の書籍を充実させ、学校図書館内に人権教育関係書籍のコーナーを常設し、生徒や教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ⑤ 学校評議員会や地域の声を聞く会で本事業及びその成果等について説明をした。
- ⑥ 本年度の取組をまとめた「実践研究報告書」を県内高等学校等へ配付し、取組の成果を報告することで、人権教育、同和教育の普及を図った。

5. 人権教育に係る年間指導計画

□	生徒指導計画□		
	教科における指導□	H R 等における指導□	生徒対象の講演会等□
1 学 期□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年 歴史総合□ 「近代化における人権」□ ・ 1年 保健□ 「感染症について」□ ・ 1年 情報 I □ 「情報モラル」□ ・ 2年 保健□ 「思春期と性意識」□ ・ 2年家庭基礎□ 「共に生きる家族」□ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年 人権教育に係る学習歴調査□ ・ 1年 マイスクールライフサポートブックの活用（スマホトラブル、デートDV、思春期の悩み）□ ・いじめアンケート□ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年 第1回 S N S 教育授業□ ・ 1年 情報モラル講演会□
2 学 期□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年 保健□ 「環境問題（新潟水俣病を含む）」□ ・ 3年 日本史 B □ 「明治時代における身分制度の撤廃」□ ・ 「全国水平社の結成」□ ・ 「戦後の日本と世界」□ 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめアンケート□ ・「生きるVI」を活用した人権教育、同和教育授業（事前学習、事後学習を含む）□ ・人権教育、同和教育アンケートの実施□ ・ 1年、 2年探究テーマ学習□ 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育、同和教育講演会（外部講師を迎える、 P T A と連携して開催）□ ・ 1年 第2回 S N S 教育授業□
3 学 期□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年 保健□ 「労働災害と健康」□ ・ 2年 日本史探究□ 「近世における身分制度の推移」□ ・ 2年公共「現代社会の諸課題」□ ・ 2年家庭基礎□ 「高齢者とかかわる」□ 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめアンケート□ ・ 1年、 2年探究テーマ学習□ ・指定校事業による生徒意識変容調査□ 	

6. 推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）

